



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東  
 コード番号 6731 URL http://www.pixela.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤岡 浩  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池本 敬太 (TEL)06(6633)3500  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	1,500	△30.9	△292	—	△336	—	△381	—
25年9月期第2四半期	2,173	△40.7	△168	—	△235	—	△243	—

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 △375百万円(—%) 25年9月期第2四半期 △235百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	△31 09	—
25年9月期第2四半期	△22 34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第2四半期	1,249	△56	△4.6
25年9月期	1,445	25	1.5

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 △57百万円 25年9月期 21百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年9月期	—	0 00			
26年9月期(予想)			—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	10.2	267	—	233	—	214	—	16 42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年9月期2Q	13,269,100	25年9月期	11,103,800
26年9月期2Q	118,712	25年9月期	118,712
26年9月期2Q	12,263,160	25年9月期2Q	10,915,388

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は15億円(前年同期比30.9%減)、営業損失2億92百万円(前年同期は営業損失1億68百万円)、経常損失3億36百万円(前年同期は経常損失2億35百万円)、四半期純損失3億81百万円(前年同期は四半期純損失2億43百万円)となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

## 〔ホームAV事業〕

回線事業者向けのワイヤレステレビチューナーはほぼ予定通りに堅調に推移しましたが、ケーブルテレビ局向けのVOD端末は、採用が徐々に拡大しているものの、立ち上がりが予定より鈍く、未だ収益への貢献も限定的となりました。また、アンドロイド・スマートフォン向けのフルセグ放送視聴アプリケーションは、携帯キャリア各社がiPhoneを採用したことにより、アンドロイド・スマートフォンの搭載機種が減少しロイヤルティ収入が伸び悩みました。

これらの結果、売上高は8億13百万円(前年同期比9.0%減)、セグメント利益(営業利益)は1億1百万円(前年同期はセグメント損失1億50百万円)となりました。

## 〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャー及び付随するテレビ視聴ソフトウェアのOEM販売は、消費増税前の駆け込みや「ウィンドウズXP」のサポート終了に伴う買い替え特需があったものの、総じて低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2億99百万円(前年同期比65.0%減)、セグメント損失(営業損失)は1億31百万円(前年同期はセグメント利益1億51百万円)となりました。

## 〔AVソフトウェア事業〕

ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションは、スマートフォンやタブレットへの対応に向けた開発があったものの、ビデオカメラの市場縮小が続き減収減益となりました。

この結果、売上高は1億3百万円(前年同期比46.5%減)、セグメント利益(営業利益)は60百万円(前年同期比44.3%減)となりました。

## 〔その他〕

光触媒塗料関連では、塗装工事案件の増加と塗料生産工程における原価低減により、売上高は2億84百万円(前年同期比23.2%増)、セグメント利益(営業利益)は33百万円(前年同期比231.5%増)となりました。

(注) 各セグメントのセグメント利益(営業利益)又はセグメント損失(営業損失)は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用3億56百万円を配分する前の金額であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少し、12億49百万円となりました。これは主に、売上債権が1億30百万円増加したものの、現金及び預金が2億10百万円、たな卸資産が85百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し、13億6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少が1億48百万円あったこと等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、56百万円の債務超過となりました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が2億96百万円増加したものの、これを上回る四半期純損失を計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、68百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、4億71百万円（前年同期は2億16百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失3億77百万円のほか、売上債権の増加1億33百万円、たな卸資産の減少85百万円等があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同期は0百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が33百万円、投資有価証券の売却による収入が7百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、2億89百万円（前年同期は74百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が74百万円あったものの、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が2億93百万円、短期借入金の増加が69百万円あったこと等によるものあります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、OEMビジネス主体の既存事業は、パソコンやデジタルカメラ市場が引き続き弱含みで推移することが予想されるものの、今期より積極的に拡大に努めております回線事業者、携帯電話事業者、ケーブルテレビ事業者向けの新規ビジネスが順調に推移しており、加えて上期に出荷予定であったiPhone・iPadやアンドロイド端末向けのリテール製品が4月より本格的に業績に寄与することから、下期においては営業黒字を確保できるものと見込んでおります。

しかしながら、第1四半期連結会計期間の損失を補完するまでには至らず、通期の業績を下記のとおり修正いたしました。

## (通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,307	357	315	307	28 02
今回予想 (B)	4,100	267	233	214	16 42
増減額 (B) - (A)	△1,207	△90	△82	△93	—
増減率 (%)	△22.7	△25.2	△26.0	△30.3	—

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失を計上し、さらに当第2四半期連結累計期間においても、2億92百万円の営業損失を計上し、また純資産についても56百万円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社ではこのような状況を解消するため、①法人向け事業の拡大、②スマートフォン、タブレット市場に向けた製品の投入、③固定費の削減といった施策を中心に取り組み、受注の拡大と収益の回復を図っております。

当第2四半期連結累計期間においては、回線事業者向けのワイヤレスチューナーやケーブルテレビ局向けのVOD(ビデオ・オン・デマンド)端末などの製品の量産体制が整い、出荷が本格化いたしました。

しかしながら、これらの製品は需要に応じて徐々に拡大していく性質のものであるため、現時点では収益が急回復する水準にまでは至っておりません。また、予定しておりましたスマートフォンやタブレット向け製品については、度重なる仕様の変更により出荷に大幅な遅延が発生し、販売計画が下振れいたしました。

一方で、固定費については役員報酬及び人件費の削減を行い、役員報酬が11.1%、人件費が15.9%それぞれ減少(いずれも前年同期比)しております。また、子会社における光触媒事業が離陸期を迎えつつあり、収益に寄与し始めております。

これらの要因により、当第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)において、営業利益が44百万円となり黒字に浮上いたしました。

また、資金面では、平成25年7月25日に発行いたしました新株予約権の行使が順調に進み、当第2四半期連結累計期間において2億96百万円が新たに払い込まれたほか、平成26年3月25日には新株予約権付社債の発行により3億99百万円を調達(払込は4月10日)し、当面の運転資金を確保いたしました。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	278,324	68,078
受取手形及び売掛金	482,802	613,739
商品及び製品	139,551	63,665
仕掛品	36,755	6,618
原材料及び貯蔵品	87,095	108,047
その他	68,789	62,004
貸倒引当金	△237	△280
流動資産合計	1,093,080	921,873
固定資産		
有形固定資産	140,868	143,082
無形固定資産		
ソフトウェア	14,526	11,756
電話加入権	817	817
その他	—	13
無形固定資産合計	15,343	12,587
投資その他の資産		
投資有価証券	79,044	70,469
営業保証金	18,279	—
保険積立金	3,763	3,740
敷金	80,256	80,256
その他	18,069	20,606
貸倒引当金	△8,100	△8,100
投資その他の資産合計	191,312	166,973
固定資産合計	347,524	322,642
繰延資産		
社債発行費	—	1,800
新株予約権発行費	4,674	3,339
繰延資産合計	4,674	5,139
資産合計	1,445,280	1,249,655

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	569,749	420,963
短期借入金	227,980	229,314
役員からの短期借入金	52,393	127,332
1年内返済予定の長期借入金	127,061	98,225
未払金	72,436	65,702
未払費用	92,288	74,825
未払法人税等	11,785	3,876
未払消費税等	22,840	18,175
その他	11,397	81,249
流動負債合計	1,187,931	1,119,663
固定負債		
長期借入金	188,840	143,336
資産除去債務	30,511	30,549
繰延税金負債	11,914	11,904
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	232,266	186,789
負債合計	1,420,197	1,306,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,105,798	1,254,268
資本剰余金	4,507	152,977
利益剰余金	△952,409	△1,333,623
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	32,858	△51,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,642	△6,064
その他の包括利益累計額合計	△11,642	△6,064
新株予約権	3,866	683
純資産合計	25,082	△56,797
負債純資産合計	1,445,280	1,249,655



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,173,004	1,500,451
売上原価	1,702,808	1,186,040
売上総利益	470,196	314,411
販売費及び一般管理費	638,837	607,118
営業損失(△)	△168,640	△292,706
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	16	13
助成金収入	300	—
投資事業組合運用益	633	—
雑収入	38	19
営業外収益合計	1,002	49
営業外費用		
支払利息	9,510	6,275
支払手数料	8,057	19,676
為替差損	49,425	8,241
投資事業組合運用損	—	6,939
その他	924	2,480
営業外費用合計	67,918	43,613
経常損失(△)	△235,556	△336,269
特別損失		
特別退職金	4,565	—
固定資産除却損	—	16
業務委託契約解消損	—	41,120
特別損失合計	4,565	41,136
税金等調整前四半期純損失(△)	△240,121	△377,406
法人税、住民税及び事業税	3,876	3,876
法人税等調整額	△184	△56
法人税等合計	3,691	3,819
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△243,813	△381,226
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△243,813	△381,226

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△243,813	△381,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,988	5,578
その他の包括利益合計	7,988	5,578
四半期包括利益	△235,824	△375,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△235,824	△375,648
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△240,121	△377,406
減価償却費	19,107	27,395
新株予約権発行費償却	—	1,335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△344	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,334	—
受取利息及び受取配当金	△30	△29
支払利息	9,510	6,275
為替差損益(△は益)	△23,192	5,440
売上債権の増減額(△は増加)	145,613	△133,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	256,443	85,071
仕入債務の増減額(△は減少)	44,356	△146,352
未払金の増減額(△は減少)	△6,177	△1,879
その他	45,492	73,930
小計	232,322	△459,447
利息及び配当金の受取額	26	24
利息の支払額	△8,086	△4,015
法人税等の支払額	△7,466	△7,752
法人税等の還付額	—	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,795	△471,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,172	△33,738
無形固定資産の取得による支出	△2,861	—
投資有価証券の売却による収入	6,510	7,260
繰延資産の取得による支出	—	△1,800
敷金の回収による収入	4,312	—
その他	△60	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	729	△28,255
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,120	69,596
長期借入金の返済による支出	△73,344	△74,340
株式の発行による収入	—	293,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,464	289,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,742	177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,802	△210,246
現金及び現金同等物の期首残高	162,007	278,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	311,810	68,078

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が1億48百万円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が12億54百万円、資本準備金が1億52百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウェア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	893,496	855,105	193,682	1,942,284	230,720	2,173,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	893,496	855,105	193,682	1,942,284	230,720	2,173,004
セグメント利益	△150,199	151,063	109,382	110,246	10,128	120,374

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,246
「その他」の区分の利益	10,128
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△289,015
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△168,640

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウェア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	813,484	299,095	103,689	1,216,269	284,181	1,500,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	813,484	299,095	103,689	1,216,269	264,181	1,500,451
セグメント利益又は損失(△)	101,517	△131,954	60,884	30,447	33,580	64,028

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	30,447
「その他」の区分の利益	33,580
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△356,735
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△292,706

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## （重要な後発事象）

## 1. 新株予約権の権利行使

当社が平成25年7月25日にマッコーリー・バンク・リミテッドに発行いたしました第5回新株予約権につき、平成26年4月1日から平成26年4月24日までの間に以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	465,000個
行使株式数	465,000株
行使価額総額	58,900,000円
未行使新株予約権個数	0個
増加する発行済株式数	465,000株
資本金増加額	29,791,775円
資本準備金増加額	29,791,775円

なお、本新株予約権は上記行使にて全ての行使が完了しております。

## 2. 社債の発行

当社は、平成26年3月25日開催の取締役会決議により、転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成26年4月10日に払込みが完了しております。その概要は以下のとおりであります。

## (1) 社債の名称

株式会社ピクセラ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（現金決済条項付）

## (2) 発行価額の総額（払込金額の総額）

3億99百万円

## (3) 発行価格

本社債の金額100円につき金100円

## (4) 利率

本社債に利息は付さない。

## (5) 払込期日

平成26年4月10日

## (6) 償還金額

額面金額の100.0%

## (7) 償還期限

平成31年4月10日

## (8) 本新株予約権に関する事項

①本新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式

②発行する新株予約権の総数 49個

③転換価額 129円（当初）

## (9) 本社債の担保又は保証

本社債に担保又は保証を付さない。

## (10) 資金調達の使途

①宅内ネットワーク専用端末の研究開発資金として、平成27年3月までに100百万円

②モバイル端末向け製品の研究開発資金として、平成26年9月までに80百万円

③①及び②の製品を量産するための運転資金として、平成27年7月までに216百万円